



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン
コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐田 憲彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務室長 (氏名) 島本 和徳
四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3433-1231
平成24年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	47,065	0.0	950	△19.1	980	△16.8	521	△19.7
24年3月期第2四半期	47,060	△15.3	1,173	1.1	1,179	14.8	649	11.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 293百万円 (△19.0%) 24年3月期第2四半期 362百万円 (131.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	15.13	—
24年3月期第2四半期	18.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期第2四半期	58,391		33,680		57.6	975.62		
24年3月期	71,996		33,681		46.7	975.60		

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 33,635百万円 24年3月期 33,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
25年3月期	—	8.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	3.8	3,100	1.7	3,100	0.0	1,700	2.9	49.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	34,907,025 株	24年3月期	34,907,025 株
25年3月期2Q	430,607 株	24年3月期	428,714 株
25年3月期2Q	34,477,727 株	24年3月期2Q	34,486,655 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々の要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) 対処すべき課題	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や政策効果により一部に緩やかな回復基調がみられましたが円高の定着や欧州の債務問題、世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する業界におきましては、電力供給問題を背景とした省エネ関連の需要が旺盛でありましたが中国をはじめとしたアジア地域における景気減速の影響を受け、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に努めておりますが、F A分野、半導体デバイス分野は景気減速の影響を受け大変厳しい事業環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては 47,065百万円（前年同期比 5百万円増）、経常利益につきましては 980百万円（前年同期比 198百万円減）、四半期純利益につきましては 521百万円（前年同期比 127百万円減）と売上高は横這いながら減益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	13,178	12,145	△7.8%
	経常利益	301	233	△67
F Aシステム事業	売上高	18,450	17,633	△4.4%
	経常利益	800	484	△315
ビル設備事業	売上高	6,076	6,540	7.6%
	経常利益	69	202	133
インフラ事業	売上高	9,354	10,746	14.9%
	経常利益	△28	35	63

【情通・デバイス事業】

情報通信分野では、画像映像システムはセキュリティー関連の需要が継続しましたが、電子医療装置の台数減少があり苦戦しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用マイコンは、一部商品の終息により減少しました。また産業用パワーデバイスもアジア市場での生産調整を受け苦戦しました。

その結果、当該事業としては7.8%の減収となりました。

【F Aシステム事業】

F A分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器は液晶・半導体製造装置メーカーや機械装置メーカーの需要低迷並びに環境関連産業向け装置の需要停滞が長期化したため苦戦しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機・レーザー加工機は自動車関連産業等において一部生産の回復傾向があり微増となりました。

その結果、当該事業としては 4.4%の減収となりました。

【ビル設備事業】

設備分野では、発電機の需要は引続き底堅いものの、データセンター向け無停電電源装置は通信・情報業界等の大型設備投資案件の減少により苦戦しました。

空調冷暖分野では、空調機器は節電を目的としたリプレース需要により好調に推移しました。

その結果、当該事業としては 7.6%の増収となりました。

【インフラ事業】

交通分野では、車両用電機品は東日本大震災の影響によりいまだ需要の回復に至らないものの、新幹線新線向け受変電設備案件の継続した売上により好調に推移しました。

その結果、当該事業としては 14.9%の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、58,391百万円（前連結会計年度末比13,605百万円減）となりました。

流動資産は、48,016百万円（前連結会計年度末比13,326百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が1,646百万円減少、受取手形及び売掛金が8,742百万円減少、有価証券が2,500百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,374百万円（前連結会計年度末比279百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が105百万円減少、投資有価証券が341百万円減少する一方で、繰延税金資産が153百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、23,091百万円（前連結会計年度末比13,740百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が11,465百万円減少、未払金が1,773百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,618百万円（前連結会計年度末比136百万円増）となりました。

純資産は、33,680百万円（前連結会計年度末比1百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、四半期純利益を521百万円計上した一方、配当金の支払による293百万円減少、その他有価証券評価差額金が243百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.6%、1株当たり純資産額は975円62銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,006百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には18,771百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前四半期純利益が895百万円（前年同期は1,199百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少8,755百万円があった一方、仕入債務の減少が11,478百万円、法人税等の支払額が631百万円あったこと等により、2,078百万円の支出（前年同期は2,286百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出73百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円、投資有価証券の償還による収入500百万円があったこと等により、367百万円の収入（前年同期は2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払291百万円があったこと等により、305百万円の支出（前年同期は309百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめとした世界的な景気減速により、F A事業及び半導体・デバイス事業に大きな影響を受けるなど、厳しい経営環境が続いております。また、第3四半期以降についても景気の先行きは不透明感が強く、引き続き厳しい状況で推移するものと予測しております。

これらの状況と第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成25年3月期通期連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成24年10月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当期の配当につきましては、前回配当予想（第2四半期末8円50銭、期末8円50銭、年間17円）からの変更はございません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、昨今の経済情勢や事業環境が劇的に変化していることを踏まえ、長期経営構想実現に向け、新たに中期経営計画『CI・P-3』を策定致しました。目指すべき姿を明確にし、基幹ビジネスを積極的に展開することに加え、Newビジネスの創出に強力に取り組んでいきます。

中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

①カナデン・グループ長期経営構想 「カナデンビジョン<KV2020>」

- 1) 私たちは、日本のよきものづくりのために、お客様の立場に立って、最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に貢献します。
- 2) 私たちは、お客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとなるため、真のエレクトロニクス技術商社となることを追求します。
- 3) 私たちは、高い倫理観を持ち、公明正大で透明性のある企業活動を行うとともに、積極的に環境の保全と調和を図ります。
- 4) 私たちは、「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、経済的貢献と社会的責任を両立させることでサステナブル企業として、企業価値を高めます。
- 5) 私たちは、事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指します。

②中長期的な経営戦略

カナデンビジョン<KV2020>では、従来の延長線上にとどまらない事業の再編・強化、人材育成・インフラ整備を加速させ、グローバル化を推進し、グループ・シナジーの拡大を図ります。また、必要な経営資源の投下を行い、更なる収益性の向上を図り、企業価値を高めます。

③新3ヵ年中期経営計画 『CI・P-3 (Challenge & Innovation ・POWERFUL) 』 (2012年—2014年)

1) 基本方針

・グループ理念の実践

お客様に信頼と期待をされるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に寄与します。

・健全経営の実践

「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を実践し、持続的な利益ある成長を目指します。

・コーポレート・ガバナンスの強化

公正・透明な経営を実践し、監督機能の強化により倫理・遵法を徹底し、全てのステークホルダーの信頼を得て、企業品質の向上に努めます。

・チャレンジ&イノベーション

果敢に挑戦する姿勢と革新の勇氣を持って、事業環境の変化に即応し強い事業へと進化させます。

2) 事業戦略

・Coreビジネスの進化

事業環境の変化に対応し、基幹ビジネスを進化させ、強いビジネスモデルを構築し、成長戦略を実行します。

・Newビジネスの創出

成長が期待される環境・エネルギー・省エネ及び先端分野など、社会のニーズに対応する付加価値ビジネスの創出を図ります。

・グローバル展開

グループ各社との連携を強化し、グループ・シナジーの拡大を図ります。

FA事業、半導体・デバイス事業を中心にアジア地域への海外展開を強化します。

・営業品質の向上

専門性と国際性を有する多様な人材を育成し、技術力・システム力の強化により総合営業力の向上を図ります。

技術力、システム販売体制の強化を図り、システム・ソリューションビジネスを展開し、お客様に付加価値の高いビジネスを提供することで、お客様の企業価値向上に努めます。

3) 経営基盤の強化

- ・コーポレート機能の強化

グループ経営におけるあらゆるリスクマネジメントを進化させるとともに、経営環境の変化に機敏に対応しうる管理体制を構築します。

- ・人材育成システムの改革

多様な優れた人材をより多く育成することを目的とし、人事制度の抜本的な改革に取り組めます。

- ・財務体質の更なる強化

キャッシュ・フローを重視した経営を継続的に実践し、より一層の財務体質の充実を図ります。

4) 経営目標数値

目標数値 (2014年度)

売上高 1,250億円

経常利益 37億円

④利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を基準指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元を努めます。また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,381	4,735
受取手形及び売掛金	31,766	23,024
有価証券	16,896	14,396
商品及び製品	3,794	3,877
原材料及び貯蔵品	3	0
その他	2,542	2,012
貸倒引当金	△42	△30
流動資産合計	61,342	48,016
固定資産		
有形固定資産	4,689	4,711
無形固定資産	584	478
投資その他の資産		
その他	5,446	5,244
貸倒引当金	△66	△60
投資その他の資産合計	5,379	5,184
固定資産合計	10,653	10,374
資産合計	71,996	58,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,348	18,883
未払法人税等	658	289
賞与引当金	1,171	786
役員賞与引当金	64	36
その他	4,589	3,094
流動負債合計	36,832	23,091
固定負債		
退職給付引当金	814	889
役員退職慰労引当金	232	45
その他	434	683
固定負債合計	1,481	1,618
負債合計	38,314	24,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	22,906	23,047
自己株式	△230	△231
株主資本合計	33,613	33,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△324	△568
土地再評価差額金	616	703
為替換算調整勘定	△268	△253
その他の包括利益累計額合計	23	△118
少数株主持分	44	45
純資産合計	33,681	33,680
負債純資産合計	71,996	58,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	47,060	47,065
売上原価	40,485	40,730
売上総利益	6,575	6,335
販売費及び一般管理費	5,401	5,384
営業利益	1,173	950
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	47	44
仕入割引	13	12
その他	37	52
営業外収益合計	116	129
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	33	32
手形売却損	5	6
債権売却損	17	13
為替差損	19	18
その他	29	23
営業外費用合計	110	98
経常利益	1,179	980
特別利益		
投資有価証券償還益	21	—
その他	0	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	26
投資有価証券評価損	1	57
その他	—	0
特別損失合計	1	85
税金等調整前四半期純利益	1,199	895
法人税、住民税及び事業税	436	261
法人税等調整額	115	111
法人税等合計	551	373
少数株主損益調整前四半期純利益	647	522
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
四半期純利益	649	521

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	647	522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	△243
為替換算調整勘定	△1	15
その他の包括利益合計	△285	△228
四半期包括利益	362	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	292
少数株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199	895
減価償却費	186	187
受取利息及び受取配当金	△65	△64
支払利息	3	3
売上債権の増減額(△は増加)	8,281	8,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,954	△11,478
その他	△643	269
小計	△1,314	△1,508
利息及び配当金の受取額	65	65
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,033	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△30
定期預金の払戻による収入	—	70
有形固定資産の取得による支出	△5	△73
無形固定資産の取得による支出	△34	△15
投資有価証券の取得による支出	△4	△80
投資有価証券の償還による収入	45	500
その他	6	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△294	△291
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,600	△2,006
現金及び現金同等物の期首残高	20,479	20,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,878	18,771

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,178	18,450	6,076	9,354	47,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	109	38	1	210
計	13,240	18,599	6,115	9,355	47,270
セグメント利益又は損失(△)	301	800	69	△28	1,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,142
全社費用(注)	36
四半期連結損益計算書の経常利益	1,179

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,145	17,633	6,540	10,746	47,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	73	38	0	165
計	12,198	17,706	6,579	10,746	47,231
セグメント利益	233	484	202	35	955

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	955
全社費用（注）	25
四半期連結損益計算書の経常利益	980

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。